

北九州市進出への優遇制度、人材確保支援等の優位性について



平成23年12月 北九州市 産業経済局

北九州市が目指しているもの

北九州市環境未来都市「取組のコンセプト」



目指す将来の姿

環境

- 低炭素・省エネ
再生可能エネルギーなど地域でつくったエネルギーを賢く使い、地球温暖化に歯止めをかけるまち
- 水・大気、自然環境、生物多様性
きれいな空気や水に恵まれ、豊かな自然を守り続けるまち
- 3R（リデュース・リユース・リサイクル）
資源・廃棄物が、最適な物質循環のもとに安全にマシ（リ）外されているまち

超高齢化対応

- 地域医療
住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち
- 地域の介護・福祉
多世代が共生し「知恵」、「元気」、「安全安心」を分かちあうまち
- 子育て・教育
地域の人に見守られて子どもを産み育てることができるまち

その他

- 復興支援と災害リスクの軽減
災害に強く備えのある安全で安心なまち
- 国際環境ビジネス
・国内外の多様な人材、技術が行き交うまち
・環境関連に関する世界の交易拠点として、環境に関する技術・ノウハウを海外にビジネス展開するまち

取組のコンセプト

地域や都市の中で人が輝く、賑わい・安らぎ・活力のあるまち
～公害を乗り越えた経験と持続的に創造するイノベーションを活かして～



北九州市の課題

- ・人口減少（106万人→97万人）
- ・超高齢化（高齢化率が政令市で1番高い 24.9%）
- ・地域コミュニティの希薄化
- ・ものづくり産業の次の成長の方向性に悩み
- ・市民1人当たりの所得が低い など

北九州市の財産・優位性

- ・公害を克服した経験と公害対策や環境国際連携の実績
- ・アジア初、「OECDグリーン成長モデル都市」に選定（H23.7）
- ・多くのショーケースがある⇒エコタウン、ウォータープラザなど
- ・北九州独自の地域活動の展開
⇒ 小学校区単位で活動する「まちづくり協議会」、保健・医療・福祉・地域が連携する「地域福祉ネットワーク」など

ディザスタリカバリ拠点化推進

◇ 北九州市環境未来都市 ◇

地域や都市の中で人が輝く、賑わい・安らぎ・活力のあるまち
～公害を乗り越えた経験と持続的に創造するイノベーションを活かして～

環境

超高齢化対応

復興支援とリスク軽減
国際環境ビジネス

＜取組み方針＞北九州地区に日本のディザスタリカバリ拠点を構築する

情報システムの
リスク分散

オフィス機能の補完
も含めた拠点形成

ディザスタリカバリ
拠点性の検証

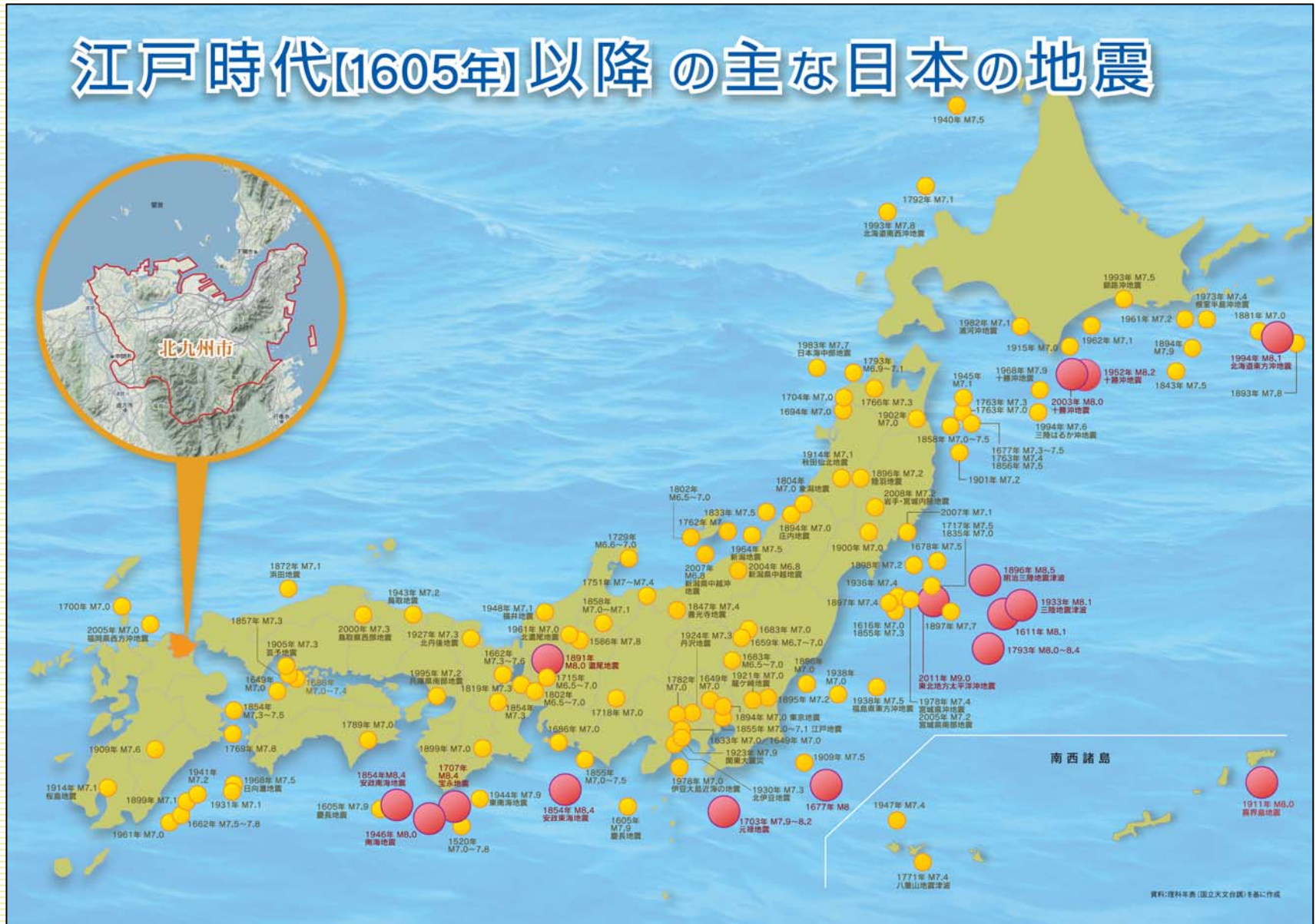
モデルサービス検証

ディザスタリカバリ
拠点化推進
アクションプラン

BCP(事業継続計画)に対する北九州市の優位性

①災害への強さ (地震)

江戸時代(1605年)以降の主な日本の地震



資料:理科年表(国立天文台)を基に作成

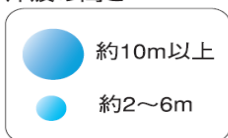
BCP(事業継続計画)に対する北九州市の優位性

①災害への強さ (津波)

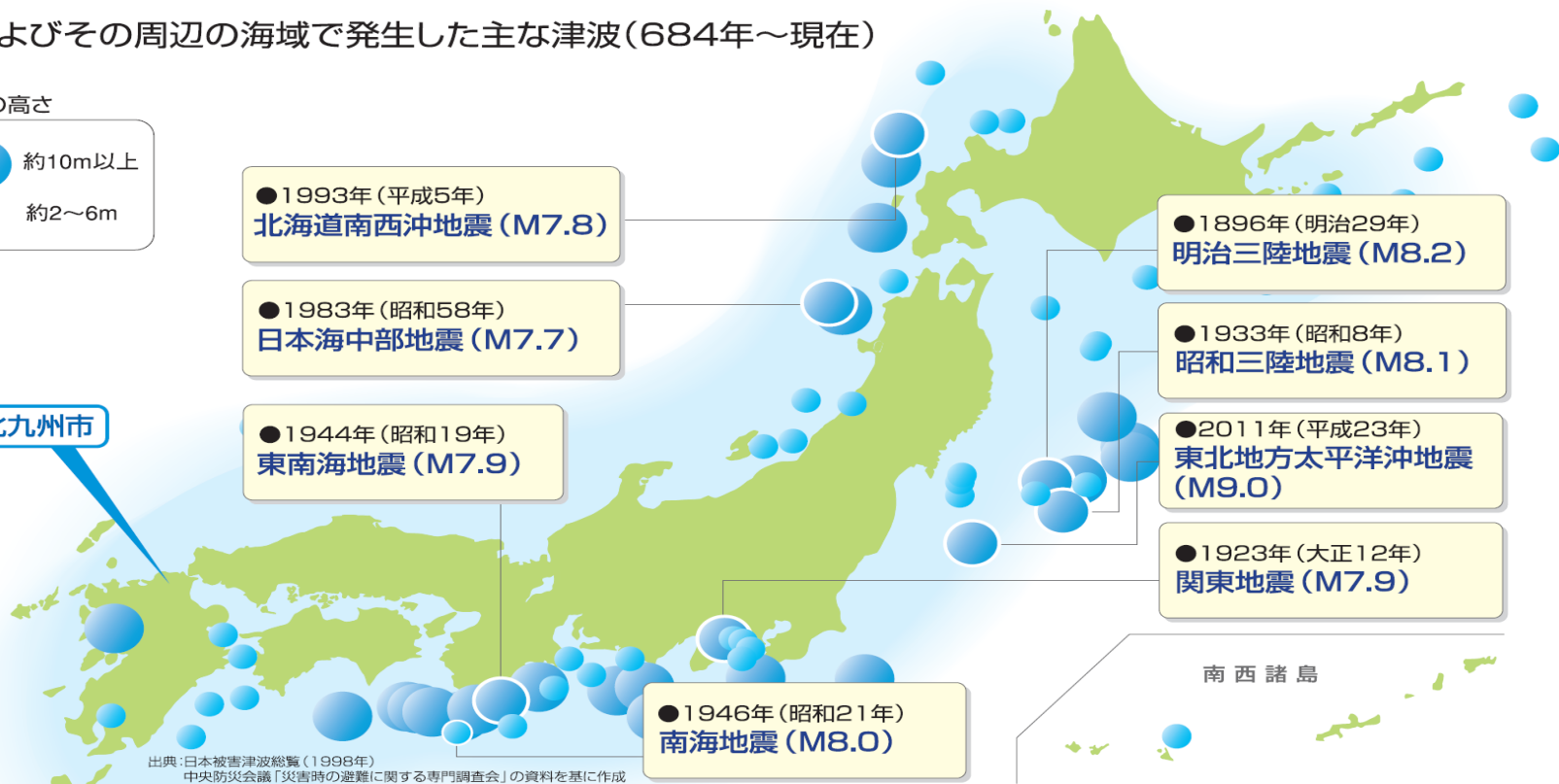
日本における過去の津波被害

日本およびその周辺の海域で発生した主な津波(684年～現在)

津波の高さ



北九州市



出典:日本被害津波総覧(1998年) 中央防災会議「災害時の避難に関する専門調査会」の資料を基に作成

	M	最大津波高 ^{※1}	被害状況 ^{※3}		M	最大津波高	被害状況
1896年 明治三陸地震	8.2	38.2m	死者: 21,959名	1960年 ^{※4} チリ地震	9.5	6.1m	第一波到達時間: 地震発生から約22時間30分後 死者: 142名、被災者: 160,000名
1933年 昭和三陸地震	8.1	28.7m	死者・不明: 3,064名	1983年 日本海中部地震	7.7	13.0m	死者: 104名(うち津波による死者100名)
1944年 東南海地震	7.9	9.0m	死者・不明: 1,223名	1993年 北海道南西沖地震	7.8	31.7m	死者: 202名、不明: 28名(うち津波による死者142名)
1946年 南海地震	8.0	6.5m	死者: 1,330名	2011年 東北地方太平洋沖地震	9.0	40.5m ^{※2}	

※1 明治三陸地震、昭和三陸地震、東南海地震、南海地震、日本海中部地震は「潮上高」を示し、北海道南西沖地震は「痕跡高」を示す。「潮上高」とは、津波が退い上がった地点の地盤高を平常潮位から測ったものであり、「痕跡高」とは、津波の痕跡までの高さを平常潮位から測ったものである。
 ※2 東北地方太平洋沖地震の最大津波高は「東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ」の調査による痕跡高。
 ※3 死者・行方不明者については、地震による被害も含む。
 ※4 チリ地震は、「最大全振幅」を示す。「最大全振幅」とは、検潮記録で津波の隣合う山を結ぶ直線から谷までの高さ、または隣合う谷を結ぶ直線から山までの高さとなる。

BCP(事業継続計画)に対する北九州市の優位性

①災害への強さ (原子力発電所)

原子力発電所位置図

北九州市は、付近の原子力発電所から、概ね100km以遠に位置しています。

100km

50km

北九州市

玄海原子力発電所

川内原子力発電所

伊方原子力発電所

上関原子力発電所
(計画中)

BCP(事業継続計画)に対する北九州市の優位性

②充実した支援制度

北九州市で事業所等を開設するなら・・・

企業立地促進補助金

①設備補助

助成額の上限10億円

設備投資額の>>

2 ~ 3 %

設備投資額の>>

●市の産業団地を購入する場合

6 %

②雇用補助

助成額の上限なし

新規常用雇用

30 万円/人

短時間労働者 15万円/人

BCP(事業継続計画)に対する北九州市の優位性

②充実した支援制度

北九州市で事業所等を賃貸するなら・・・

平成23年度新設

オフィス立地促進補助金

①設備補助

最大1,500万円の補助

年間賃料・共益費>>

1/2補助

最大3年間補助

②雇用補助

最大1,000万円

新規常用雇用

30万円/人

短時間労働者 15万円/人

●オフィス立地促進補助金について

ご利用要件：新規雇用者**3人以上**

I 年間賃料・共益費の**1/2**を**3年間**補助

※但し、限度額は年間500万円(**3年間1,500万円**)

※中心市街地以外に立地する場合は2年間補助

II 新規雇用者1名あたり30万円を補助

※対象は北九州市民(転勤で北九州市民になった方も対象)

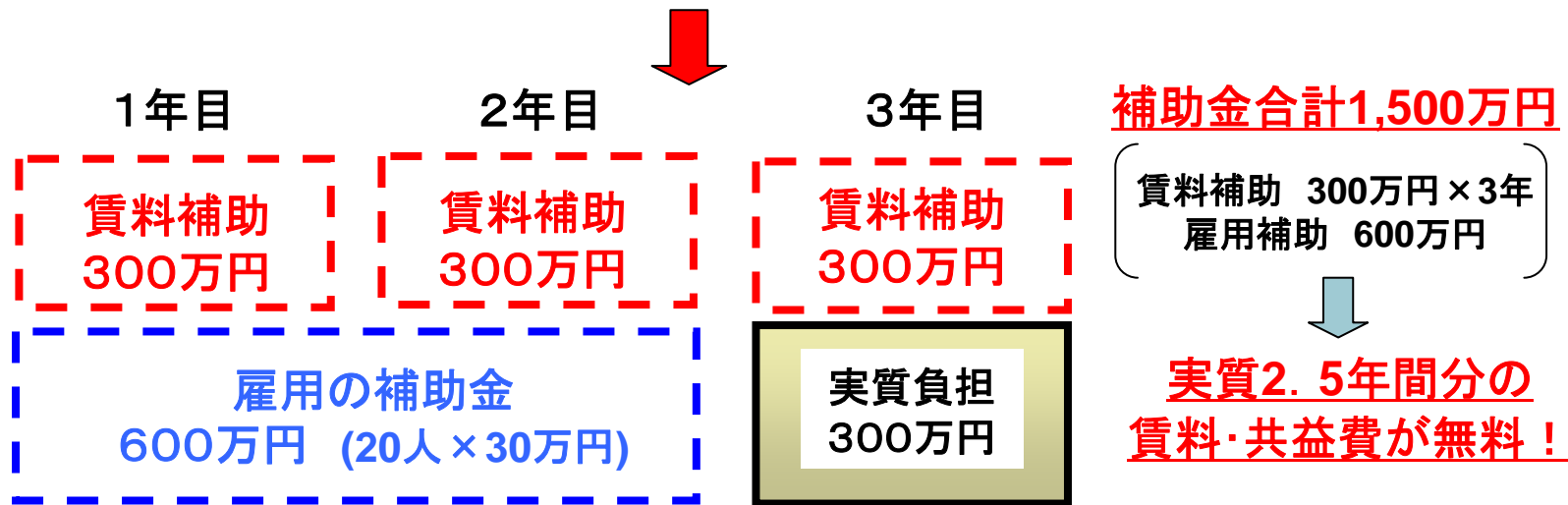
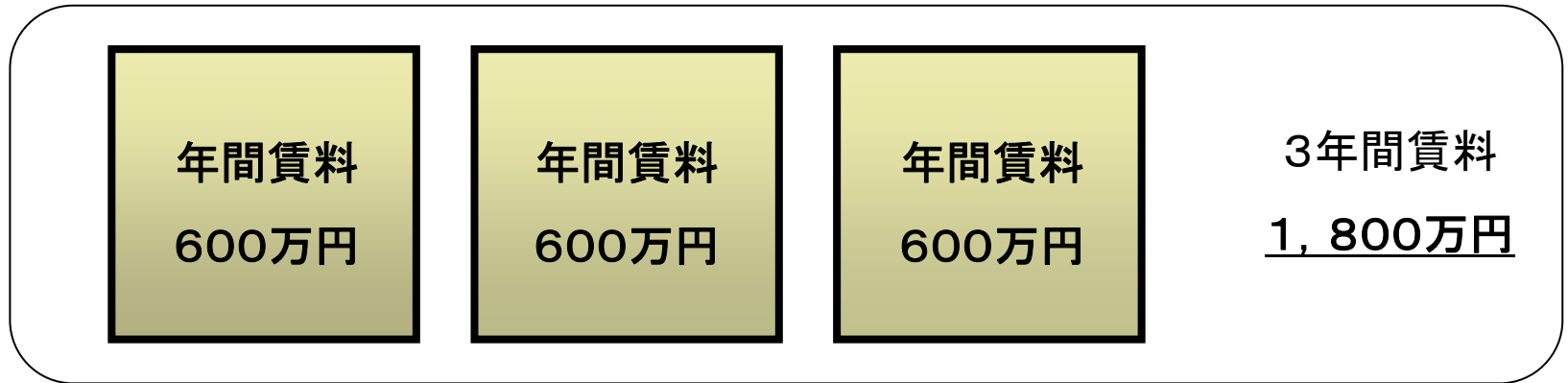
※短時間労働者は1名あたり15万円

※但し、**限度額は1,000万円**(33名分)

III 増設(拡張)の際も利用可能

●試算例(オフィス立地促進補助金)

- ①年間賃料600万円 ※50坪のオフィス(賃料・共益費1万円/坪を想定)
- ②20人の雇用



■ 北九州市内及び近隣市町の教育機関(理工系大学院、大学、工業高校等)

北九州市内及び近隣市町の理工系大学院、大学 卒業予定者 3,079人
(平成22年度)

●理工系大学院

- ▶北九州市立大学 国際環境工学研究科
- ▶九州工業大学 生命体工学研究科
- ▶早稲田大学 生産システム研究科
- ▶九州工業大学 工学府・情報工学府
- ▶九州共立大学 工学研究科
- ▶近畿大学 産業技術研究科・工学研究科

合計 1,076人

●理工系大学

- ▶北九州市立大学 国際環境工学部
- ▶九州工業大学 工学部、情報工学部
- ▶九州共立大学 工学部
- ▶西日本工業大学 工学部
- ▶近畿大学 産業理工学部

合計 2,003人

■ 北九州市内及び近隣市町の教育機関(工業高校等)

➤ 工業高校等の卒業予定者 1,477人 (平成22年度)

■ 北九州市内及び近隣市町の主な情報・デザイン系大学 (定員)

➤九州工業大学	工学部	531人
	<u>情報工学部</u>	<u>410人</u>
➤西日本工業大学	工学部	240人
	<u>デザイン学部</u>	<u>150人</u>

■ 北九州市内の主な情報・デザイン系専門学校 (定員)

➤KCS北九州情報専門学校 180人

(システムエンジニア科、プログラム科、ゲームクリエイタ科、ゲーム・CG科、医療情報学科、医療情報学科、ビジネス情報科)

➤麻生情報ビジネス専門学校 160人

(ゲームクリエイタ科、CGデザイン科、コンピュータシステム科、システムエンジニア科、オフィスビジネス科)

●まとめ

北九州市の優位性

災害に強い地理的条件（地震が少なく、津波の影響もほとんどなく、原子力発電所からは遠い）

企業立地やオフィス開設にあたって充実した支援制度があります。

理工系の豊富な人材が確保できます。



是非北九州市への立地を ご検討下さい

北九州市産業経済局誘致課

〒803-8501 北九州市小倉北区内1-1
TEL 093-582-2065 FAX 093-582-1202

北九州市産業経済局新産業振興課

〒803-8501 北九州市小倉北区内1-1
TEL 093-582-2905 FAX 093-591-2566

北九州市シティプロモーション首都圏本部

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-2全国都市会館5F
TEL 03-3264-7321 FAX 03-3263-2616